

日本共産党狛江市議団ニュース

2021年8月号

発行：日本共産党狛江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

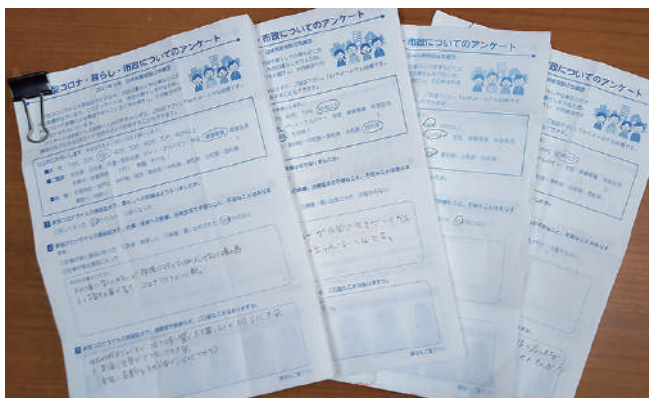
日本共産党狛江市議団の活動を紹介します。

「失業し生活に余裕がありません」

「毎日、ぎりぎりの生活です」

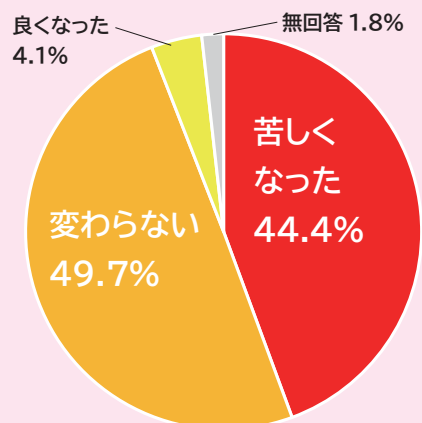
—日本共産党市議団のアンケートに回答—

日本共産党市議団は「新型コロナ・暮らし・市政についてのアンケート」を行っていますが、7月26日までに483通の回答が寄せられました（写真）。その集計結果を報告します。

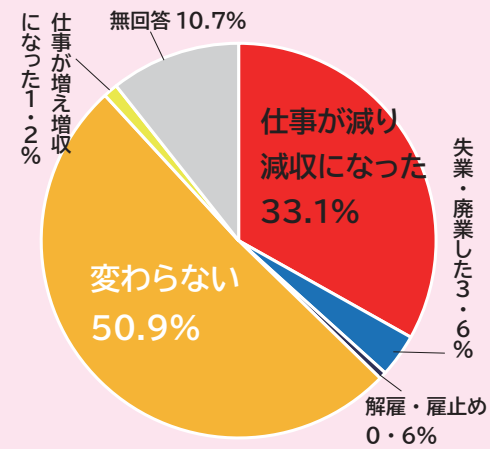


10代から50代までの学生会社員、自営業者などからの回答が半数を超えました。新型コロナウイルスで「暮らしが苦しくなつた」という声は全体で37・3%にのぼり、10代～50代では44・4%にもなりました。また「仕事が減り減収になった」「失業・廃業した」「解雇・雇止めになった」という方が全体で27%、10代～50代では37・3%と4割近くこのほりりました。

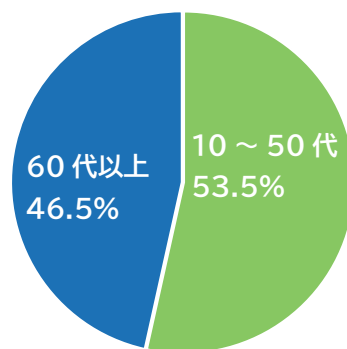
暮らしへの影響（10～50代）



仕事などへの影響（10～50代）



回答者の年代



「飲食店のアルバイトがなくなり収入がない。ずっとオンライン授業で気分が下がりがり無気力症候群みたいになってしまった」（20代学生）、「失業し仕事が見つからず生活に余裕がありません。病院にも行けず不安です」（20代）、「仕事量が減り残業もほぼなくなりボーナスも減額となった。アパートにこのまま住み続けられるかわからない」（50代正社員）、「仕事がなくなり失業してしまった。妊娠して無事に出産できるか不安です」（20代パート）、「アパレル業界で働いています。ボーナスが出ずローン返済に苦しんでいます」（40代正社員）、「家賃援助や市の貸付と失業手当でなんとか生活できていますが、ぎりぎりの生活です」（50代）、「昨年9月末日で会社都合により解雇され6ヶ月間失業保険を頂けるが…コロナ禍、年齢のこともありません。就業できない」など切実な声もたくさん寄せられました。



五輪中止しコロナ対策に全力を ワクチン促進、検査拡大、市民生活支援を

日本共産党市議団が申し入れ（第7次）

6月16日、日本共産党市議団は松原市長に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望（第7次）」を提出しました。

子ども達の観戦など中止

緊急要望では、新型コロナウイルス感染症を収束に向かわせるために、市として今夏のオリンピック中止を国・都に要望することや、市が計画しているオリンピック行事を中止し、ワクチン接種の促進とPCR検査の拡大、市民生活支援策をいっそう拡充することを求めています。

市長は市が計画しているオリンピック行事について「都の動きを見ながら考えていく」「ワクチン接種について、かかりつけ医による接種は6月下旬から20以上のクリニック等で開始するが訪

オリンピック中止を求める意見書

日本共産党など提案、自民、公明など反対否決

ナ禍、年齢のこともありません。就業できない」など切実な声もたくさん寄せられました。

6月議会では、日本共産党、立憲民主党、平井議員、松崎議員が共同で「直ちに今夏のオリンピック・パラリンピックの中止を決議しコロナ収束に全力を求めよう」という意見書を提出しました。意見書には吉野議員も賛成し賛成9人となりましたが、自民、公明、辻村議員、三宅議員の11人が反対し否決されました。

また「オリンピック中止を国や都に要請を」との岡村しん議員の質問に市長は「安心安全が確保されることが大前提となります。東京2020組織委員会とともに歩調を合わせ、成功に向けて取り組んでまいります」と述べ、その姿勢はありませんでした。

市民の願い実現へー日本共産党市議団の一般質問

新型コロナ収束に向け ワクチン促進、検査拡大を

福祉保健部長「エッセンシャルワーカーへのワクチン接種、体制検討する」



岡村しん議員
6751-2757

変異株が広がる中、検査で早期に陽性者を発見し保護すること、ワクチン接種を促進することは喫緊の課題です。

変異株は子どもも感染しやすい若者も重症化するのが特徴です。しかし狛江市のPCRセンターでは、10歳未満の検査が行われておらず、保育士や教職員の定期的な検査も行われていません。子どもたちを守るためにも、学校や保育園から感染を広げないためにも、検査の拡大が必要です。

岡村しん議員は「PCRセンターで10歳未満の検査をできるようにするべき」と質問、福祉保健部長は「医師会とも協議

しました。」と答えました。

また「市内のエッセンシャルワーカーのワクチン接種を進めていくことは検討できないか」との質問に、福祉保健部長は「ワクチンの供給状況等を見極めながら体制を検討していく」と答えました。その後、7月15日号の広報で実施される

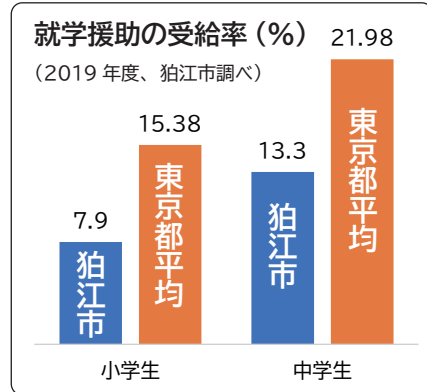


子ども達が安心して学校に通えるよう 就学援助制度の充実を

教育長「子育て施策全般のなかで検討すべき。現時点で見直し考えていない」



鈴木えつお議員
3488-8839



192万円余、中学校3年間では146万円余もかかります。狛江市の「子供の生活実態調査」(2019年2月)では、

鈴木えつお議員は「狛江市の就学援助の受給率は東京都平均より大幅に少ない。就学援助の基準を生活保護基準の1.1倍から1.2倍に引上げ充実すべき」と求めました。

柏原聖子教育長は「子育て施策全般の中で、あるいは福祉も含めて検討すべきもの。現時点で見直しは考えておりません」と後ろ向きな答弁でした。



コロナ禍で学生生活も大変 市民食堂で学生応援メニューを

総務部長「市民食堂の運営事業者と協議する」



西村あつ子議員
3480-2780

大学生や専門学校生はアルバイトの減収や仕送りの減額等で、学校を辞める学生が増えていると言われます。日本共産党市議団と西村議員は昨年来、大學生等への給付金を求め今年3月の補正予算で給付金が実施され、支給対象人数は662人になりました。

学校の学生食堂は低価格で食事ができますが、いまオンライン授業が増え自宅での食事となり、食費を抑えるためカップ麺やおにぎいだけで食事を済ます人もいます。西村あつ子議員は6月議会で市民食堂(市役所1階)で学生応援メニュー

を提供し、学生証を提示すれば安く栄養バランスのとれた食事が食べられる、他のメニューも割引で食べられる等の取組みを提案しました。また高校生も対象にするよう要望しました。

総務部長は「学生支援と市民食堂の継続の両面から、学生応援メニューの提供や学生割引ができないか(事業者と協議する)」と答えました。

その後6月30日から、市民食堂での学生応援メニューの提供がはじまりました。



多摩府中保健所一感染者2~4倍 調布・狛江に保健所復活を

市長「市長会で体制強化を要望した。都の動向を見定めていく」



宮坂良子議員
3480-1895

多摩地域の保健所の5月の感染者数は多摩府中保健所1149人、多摩小平保健所641人、多摩立川保健所621人、南多摩保健所372人、西多摩保健所273件で、狛江市を担当している多摩府中保健所は、他の保健所の2~4倍の感染者数になっています。

日本共産党都議団の調査では多摩府中保健所の保健師の昨年12月の超過勤務時間は、平均79時間にもなっており、過労死ラインぎりぎりの状況であり多摩地域の他の保健所と比べても2~4倍になっています。

宮坂良子議員は「狛江市民

の命を守るために、近くに保健所を増設してほしいとの市民の願いは広がっている。保健所の重要性からしても、調布・狛江に保健所は必要。東京都に調布・狛江に保健所を復活させることを要望していただきたい」と求めました。

市長は「市としてはこれまで適切な人員の配置、柔軟に対応できる体制の整備など組織の見直しを要望し、体制強化を行うことを市長会で緊急要望を都知事あてに提出してきて、東京都の動向を見定めていく」と答えました。



無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室
- お申し込みは上記各市議へ

*市議・弁護士が相談をお受けします。
*日本共産党狛江市議団のホームページ
<http://jcp-komae.com/>